



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 横山 勝登 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 2019年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	26,557	△2.0	1,714	△21.8	1,711	△22.4	897	△23.8
2018年6月期	27,109	14.3	2,193	27.0	2,206	31.6	1,176	28.5

(注) 包括利益 2019年6月期 954百万円 (△21.9%) 2018年6月期 1,221百万円 (△13.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	62.36	—	5.6	7.1	6.5
2018年6月期	92.27	92.18	8.2	10.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	24,531	16,649	66.3	1,131.29
2018年6月期	23,760	16,075	66.2	1,093.43

(参考) 自己資本 2019年6月期 16,274百万円 2018年6月期 15,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	3,530	△4,126	△565	1,885
2018年6月期	2,436	△3,122	2,451	2,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	187	14.1	1.2
2019年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	158	17.6	1.0
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		23.7	

(注) 2018年6月期期末配当金の内訳 記念配当 2円

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,079	2.3	665	△35.7	683	△30.1	323	△33.1	22.48
通期	28,668	8.0	1,340	△21.8	1,364	△20.3	668	△25.5	46.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	14,390,000株	2018年6月期	14,390,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	4,457株	2018年6月期	4,413株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	14,385,549株	2018年6月期	12,755,533株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	16,649	△9.4	1,092	△39.3	1,492	△26.9	700	△42.0
2018年6月期	18,374	19.6	1,800	52.1	2,041	39.3	1,208	60.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	48.73	—
2018年6月期	94.72	94.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年6月期	20,576		15,988		77.7	1,111.39		
2018年6月期	20,525		15,651		76.3	1,088.02		

(参考) 自己資本 2019年6月期 15,988百万円 2018年6月期 15,651百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移してきたものの、後半は中国の景気減速による影響を受け、企業の生産活動や輸出の勢いが鈍化してきました。また海外におきましては、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、金融市場の変動による影響などの懸念があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、主に世界的なスマートフォン市場の縮小により、業界全体の力強さに欠けました。一方、自動車電装部品については堅調を維持し、医療器具は緩やかな拡大基調となりました。

このような状況下、当社グループは、部品生産効率の向上を目的とした無人化設備の導入や、高精度の品質維持を実現するための当社独自の金型技術の深堀など、部門の枠を超えた総合技術で、収益の向上に努めてまいりました。また当社ビジネスの基盤強化および事業拡大に向けた成長領域への投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当期連結会計年度の業績は、売上高265億5千7百万円（前年同期比2%減）、営業利益は17億1千4百万円（同21.8%減）、経常利益は17億1千1百万円（同22.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億9千7百万円（同23.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。国内は電子機器向け金型、自動車電装向け金型ともに概ね計画通りの受注となりましたが、一部の金型において生産コストが増加して利益を圧迫しました。また海外連結子会社は受注が伸び悩み低調に推移しました。

その結果、売上高は15億9千4百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は2億4千8百万円（同18.8%減）となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品は、スマートフォン販売台数の停滞により、関連部品の需要が計画を下回る推移となりました。自動車電装向け部品は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦による景気減速が影響して後半は力強さに欠けました。

その結果、売上高は200億5千4百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は18億5千7百万円（同19%減）となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は自動車関連装置や実装関連装置などが概ね堅調に推移しました。医療器具は市場の高い需要を背景に計画を上回る受注となりました。

その結果、売上高は48億9千7百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は6億5千9百万円（同17.7%増）となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は1千1百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は4千3百万円（同0.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は104億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円減少しました。これは主に現金及び預金が7億3千万円、受取手形及び売掛金が6億5千5百万円減少したことによるものであります。固定資産は140億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加しました。これは主に有形固定資産が20億7千1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は57億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加しました。これは主に買掛金が4億4千9百万円、未払金が1億3百万円増加したことと、未払法人税等が2億6千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億3千5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は166億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加しました。これは利益剰余金が7億1千万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が1億7千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億1千万円減少し、18億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億3千万円（前年同期比44.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億3千3百万円、減価償却費16億2千5百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億2千6百万円（前年同期比32.1%増）となりました。これは主に、部品事業の工場新築建設着手および生産設備増設、機械器具事業の工場新築建設等の有形固定資産の取得による支出37億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億6千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億1百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主力であるスマートフォン関連部品については、米中貿易摩擦の動向如何によっては需要回復が遅れる懸念がありますが、今後拡大が予想される次世代5G規格関連部品が需要好転の足がかりになると推測され、その動向を注視しております。また、コスト競争は益々激化することが予測されることから生産効率の向上と金型技術の再構築に注力しております。当社グループはビジネス基盤の強化と事業拡大を目的として、今後の成長領域と考える医療器具の増産、自動車電池向け部品増産、さらにLEDフリップチップ実装機の開発などへ戦略的投資を継続しており、これらが着実に収益へ貢献することを目指しております。

海外展開につきましては、中国の連結子会社は自動車用部品比率が高まり、安定した受注を確保してきております。インドネシア連結子会社2社についても、高精度加工機械設備および部品量産設備の導入により生産能力を向上させた効果で受注が拡大しており、引き続き事業拡大に向けてグループ全体で支援してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高286億6千8百万円、営業利益13億4千万円、経常利益13億6千4百万円、親会社に帰属する当期純利益6億6千8百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,007	2,553,383
受取手形及び売掛金	5,443,307	4,788,186
商品及び製品	272,909	320,795
仕掛品	1,245,700	1,224,323
原材料及び貯蔵品	1,129,442	1,295,107
その他	300,680	260,066
流動資産合計	11,676,048	10,441,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,247,969	11,462,228
減価償却累計額	△6,257,287	△6,553,243
建物及び構築物（純額）	3,990,681	4,908,985
機械装置及び運搬具	14,555,011	14,963,099
減価償却累計額	△10,953,368	△11,421,044
機械装置及び運搬具（純額）	3,601,642	3,542,055
土地	1,423,475	1,423,475
建設仮勘定	744,130	1,794,370
その他	3,888,790	4,113,194
減価償却累計額	△3,531,947	△3,594,130
その他（純額）	356,843	519,063
有形固定資産合計	10,116,774	12,187,951
無形固定資産		
ソフトウェア	81,345	111,923
その他	2,850	2,850
無形固定資産合計	84,195	114,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,687	1,410,281
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	17,685	13,958
繰延税金資産	110,510	206,451
会員権	29,638	29,609
その他	74,384	122,857
貸倒引当金	△1,136	△1,136
投資その他の資産合計	1,883,230	1,786,481
固定資産合計	12,084,200	14,089,207
資産合計	23,760,249	24,531,070

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,402,812	2,852,206
短期借入金	1,245,325	1,303,111
1年内返済予定の長期借入金	480,854	415,272
未払金	285,583	389,430
未払法人税等	556,809	294,532
未払消費税等	3,079	25,429
賞与引当金	102,519	100,167
役員賞与引当金	27,900	27,900
その他	322,086	357,136
流動負債合計	5,426,969	5,765,188
固定負債		
長期借入金	927,934	792,302
長期末払金	442,531	410,256
退職給付に係る負債	887,100	913,856
固定負債合計	2,257,565	2,116,414
負債合計	7,684,535	7,881,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,437,470	2,437,470
資本剰余金	2,256,578	2,248,512
利益剰余金	10,292,196	11,002,236
自己株式	△1,185	△1,226
株主資本合計	14,985,059	15,686,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,254	551,492
為替換算調整勘定	72,890	64,234
退職給付に係る調整累計額	△57,641	△28,528
その他の包括利益累計額合計	744,503	587,198
非支配株主持分	346,151	375,277
純資産合計	16,075,714	16,649,468
負債純資産合計	23,760,249	24,531,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,109,102	26,557,072
売上原価	23,092,873	22,875,433
売上総利益	4,016,228	3,681,639
販売費及び一般管理費	1,822,422	1,966,856
営業利益	2,193,805	1,714,782
営業外収益		
受取利息	8,784	12,149
受取配当金	30,995	29,958
受取賃貸料	7,420	7,650
スクラップ売却益	11,476	8,816
その他	11,587	29,131
営業外収益合計	70,263	87,706
営業外費用		
支払利息	32,085	36,845
為替差損	1,104	50,091
株式交付費	11,023	1,603
新株予約権発行費	8,380	—
支払補償費	2,365	—
その他	2,609	2,364
営業外費用合計	57,570	90,904
経常利益	2,206,499	1,711,583
特別利益		
固定資産売却益	9,943	4,778
投資有価証券売却益	9	24,094
特別利益合計	9,952	28,873
特別損失		
固定資産売却損	11,822	4,261
固定資産除却損	14,543	1,008
投資有価証券売却損	—	1,650
特別損失合計	26,366	6,920
税金等調整前当期純利益	2,190,086	1,733,537
法人税、住民税及び事業税	848,902	650,665
法人税等調整額	△24,646	△30,682
法人税等合計	824,255	619,983
当期純利益	1,365,830	1,113,553
非支配株主に帰属する当期純利益	188,907	216,501
親会社株主に帰属する当期純利益	1,176,922	897,052

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	1,365,830	1,113,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,868	△177,761
為替換算調整勘定	△71,300	△10,588
退職給付に係る調整額	△4,361	29,171
その他の包括利益合計	△144,530	△159,178
包括利益	1,221,300	954,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,500	739,747
非支配株主に係る包括利益	171,800	214,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,435,300	1,379,280	9,251,515	△1,130	12,064,965
当期変動額					
剰余金の配当			△136,241		△136,241
新株の発行（新株予約権の行使）	1,002,170	1,002,170			2,004,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結子会社の増資による持分の増減		△124,871			△124,871
親会社株主に帰属する当期純利益			1,176,922		1,176,922
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,002,170	877,298	1,040,680	△55	2,920,093
当期末残高	2,437,470	2,256,578	10,292,196	△1,185	14,985,059

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	798,122	126,900	△53,097	871,925	279,779	13,216,670
当期変動額						
剰余金の配当						△136,241
新株の発行（新株予約権の行使）						2,004,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						△124,871
親会社株主に帰属する当期純利益						1,176,922
自己株式の取得						△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,868	△54,010	△4,544	△127,422	66,371	△61,050
当期変動額合計	△68,868	△54,010	△4,544	△127,422	66,371	2,859,043
当期末残高	729,254	72,890	△57,641	744,503	346,151	16,075,714

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,437,470	2,256,578	10,292,196	△1,185	14,985,059
当期変動額					
剰余金の配当			△187,012		△187,012
新株の発行（新株予約権の行使）					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,066			△8,066
連結子会社の増資による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			897,052		897,052
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,066	710,039	△40	701,932
当期末残高	2,437,470	2,248,512	11,002,236	△1,226	15,686,992

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	729,254	72,890	△57,641	744,503	346,151	16,075,714
当期変動額						
剰余金の配当						△187,012
新株の発行（新株予約権の行使）						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8,066
連結子会社の増資による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						897,052
自己株式の取得						△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,761	△8,655	29,112	△157,304	29,126	△128,177
当期変動額合計	△177,761	△8,655	29,112	△157,304	29,126	573,754
当期末残高	551,492	64,234	△28,528	587,198	375,277	16,649,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,190,086	1,733,537
減価償却費	1,570,217	1,625,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,749	△2,298
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,118	69,086
受取利息及び受取配当金	△39,779	△42,108
支払利息	32,085	36,845
株式交付費	11,023	—
新株予約権発行費	8,380	—
有形固定資産売却損益(△は益)	1,878	△516
有形固定資産除却損	14,379	1,008
売上債権の増減額(△は増加)	△499,155	660,395
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△22,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	△539,875	△200,919
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34,234	40,423
仕入債務の増減額(△は減少)	296,936	447,543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	22,296
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,899	108,634
その他	50	△46,396
小計	3,028,295	4,430,244
利息及び配当金の受取額	39,897	41,780
利息の支払額	△31,964	△36,202
法人税等の支払額	△599,356	△905,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,436,872	3,530,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,902	△1,547,937
定期預金の払戻による収入	287,864	1,167,910
有形固定資産の取得による支出	△3,061,791	△3,703,746
有形固定資産の売却による収入	36,300	13,230
無形固定資産の取得による支出	△47,264	△61,665
長期前払費用の取得による支出	△17,364	△6,482
投資有価証券の取得による支出	△31,279	△33,620
投資有価証券の売却による収入	11	37,840
その他	△1,497	7,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,122,921	△4,126,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46,285	16,420
長期借入れによる収入	1,350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△470,280	△501,214
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13,736
株式の発行による収入	1,978,316	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	39,200
自己株式の取得による支出	△55	△40
新株予約権の発行による収入	6,619	—
配当金の支払額	△136,201	△186,932
非支配株主への配当金の支払額	△230,300	△219,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451,813	△565,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,684	51,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,705,078	△1,110,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,026	2,996,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,996,105	1,885,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

S & S アドバンステクノロジー(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMA

上記のうち、S & S アドバンステクノロジー(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO

INTERNATIONAL、PT. GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

その他 2～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社6社（連結子会社6社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」の3つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,656,191	21,061,682	4,380,157	27,098,032	11,069	27,109,102	—	27,109,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	629,212	△433,536	224,473	420,149	73,200	493,349	△493,349	—
計	2,285,403	20,628,146	4,604,631	27,518,181	84,269	27,602,451	△493,349	27,109,102
セグメント利益	305,617	2,291,892	560,734	3,158,244	43,020	3,201,265	△1,007,459	2,193,805
セグメント資産	2,564,590	14,448,625	2,509,488	19,522,704	645,090	20,167,795	3,592,454	23,760,249
その他の項目								
減価償却費	174,593	1,293,988	44,653	1,513,235	34,776	1,548,012	22,204	1,570,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,158	1,802,769	514,395	2,575,322	6,844	2,582,167	446,008	3,028,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,007,459千円には、セグメント間取引消去△17,677千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△990,818千円、棚卸資産の調整額32,763千円及びその他の影響額△31,727千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,592,454千円には、セグメント間取引消去△3,604,449千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,196,903千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,204千円は、セグメント間取引消去△42,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用64,242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446,008千円は、セグメント間取引消去△67,278千円、各報告セグメントに配分していない全社資産513,287千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と従業員駐車場施設であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,594,224	20,054,548	4,897,094	26,545,867	11,204	26,557,072	—	26,557,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	805,492	△551,800	84,071	337,762	77,790	415,552	△415,552	—
計	2,399,716	19,502,748	4,981,165	26,883,630	88,994	26,972,625	△415,552	26,557,072
セグメント利益	248,285	1,857,492	659,733	2,765,512	43,102	2,808,614	△1,093,832	1,714,782
セグメント資産	2,348,117	16,103,297	3,374,834	21,826,250	637,423	22,463,673	2,067,397	24,531,070
その他の項目								
減価償却費	170,233	1,319,161	80,757	1,570,151	33,971	1,604,122	21,036	1,625,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,688	2,765,523	809,699	3,727,911	2,653	3,730,564	26,816	3,757,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,093,832千円には、セグメント間取引消去5,917千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089,510千円、棚卸資産の調整額27,672千円及びその他の影響額△37,911千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,067,397千円には、セグメント間取引消去△3,591,815千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,659,213千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,036千円は、セグメント間取引消去△59,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,054千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,816千円は、セグメント間取引消去△55,713千円、各報告セグメントに配分していない全社資産82,530千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,093.43円	1,131.29円
1株当たり当期純利益金額	92.27円	62.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.18円	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,176,922	897,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,176,922	897,052
期中平均株式数(株)	12,755,533	14,385,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	12,501	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

②新任取締役候補

取締役執行役員 製造本部長
青木 栄二 （現 執行役員 製造本部部品製造部長）

③新任監査等委員候補

該当事項は有りません。

④新任補欠監査等委員候補

該当事項は有りません。

⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

⑥退任予定監査等委員

該当事項は有りません。

⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

⑧役職の移動

該当事項は有りません。